国内企業等の連携・協力について

本プログラムの科目「オペレーション演習」「おもてなし特別講義 a,b」は、2015 年 6 月に採択され 2017 年 3 月に終了した経済産業省「産学連携サービス経営人材育成事業」の中で立ち上げたものであり、その策定、実施に当たっては関係企業、関係団体が参加した「産学連携によるおもてなし経営のための人材育成事業」コンソーシアム協議会において審議され合意されている。具体的には、オペレーション演習では、志摩スペイン村、伊勢かぐらばリゾート千の杜、鳥羽シーサイドホテル、伊勢安土桃山文化村、戸田家、ねむリゾート、わんわんパラダイス等、おもてなし特別講義では、三重化学工業、三重電子、オクムラ等との連携・協力を進めている。

また、本学ではこれまでそうしたミスマッチを解消する方策として、(1)地域企業の経営者と (2) 留学生の双方に働きかけを進めてきた。コロナ禍の影響でそうした機会が減少していることに鑑み、コロナ禍以前も含め過去5年間の概要それぞれ以下の通り。

(1) 地域企業の経営者に対する働きかけ

2017年1月、「グローバル時代の人材活用と企業経営」をテーマに開催されたセミナーにおいて、東海4県企業の取組事例紹介のパネルトークで本学がコーディネーターを担当した。イオンリテール株式会社執行役員が講演を行い、三重県からは住友電装株式会社、愛知、岐阜、静岡各県からも企業が参加し、外国人雇用の現状と課題についてディスカッションが行われ、主催の三重県と連携しセミナーを開催することができた。

2017年9月、地域の中小企業経営者を対象に開催された三重銀行主催のセミナーに参加した。本学からは、外国人の雇用と課題について提言を行った。

2018年10月、四日市商工会議所国際部部会の機会を通じて、本学担当者より地域企業の経営者に対してミスマッチの存在につき注意喚起している。

2018 年 11 月、四日市商工会議所青年部地域活性委員会にて、ベトナム人留学生 5 名が参加しプレゼンテーションを行った。経済連携協定に基づく外国人雇用の問題など意見交換が行われた。 2022 年 6 月、大学内で単独の会社説明会を開催した。三重県に本社のある朝日土木株式会社に就職した本学卒業生を人事担当として派遣依頼し、入社後の仕事内容、給与、待遇面等について詳細な説明を行った。その後も留学生とコンタクトが取れるようにパイプを繋いだ。

2022 年 7 月、人材の定着という観点から、採用実績のある企業、三重県に本社のある株式会 社戸田家を中心に意見交換を行った。卒業生の就職後の状況や企業が実施している定着のための 方法などを共有し、他の企業への情報提供を実施する予定である。

(2) 留学生に対する働きかけ

2010年度から2019年度まで、「留学生支援センター」が主催する「留学生進路ガイダンス」を毎年実施し、留学生の日本での就職活動や内定状況等の説明、先輩社員の講演を行ってきた。とりわけ2019年度は、行政書士を招聘し、「在留資格変更申請・資格外活動等の要点」をテーマに請演を行った。また、三重県に本社のある住友電装株式会社に就職した本学卒業生による講演は、「日本での就職」をテーマに行い、自身の就職活動、仕事内容や学生と社会人の違いなどのリアルな就職体験談は、留学生の意識変革にも繋がった。

2021 年度には、名古屋出入国在留管理局からの連携提案を受け、留学生就職ガイダンスの一環として、「留学生『卒業後の在留資格』ガイダンス」を実施し、同局担当官による講演を実施した。2022 年度も引き続き実施し、留学生に対しては、就労のための査証発給等の面で企業と留学生との認識にミスマッチが存在しうる点につき、注意喚起を行った。

2022 年 3 月、同局より招聘のあった名古屋出入国在留管理局主催の行政懇談会に本学より教員 2 名、職員 1 名、本学から推薦した株式会社戸田家の人事担当者、人材派遣会社のパソナが出席し、留学生の雇用・活躍支援、留学生が日本で就職する際に直面する課題について、意見交換会が実施された。その際、本学教員より、企業と留学生のミスマッチの解消に配慮したセミナー開催等の施策につき提言を行った。

フォローアップ体制について

本学の教職員で構成する「留学生支援委員会」と事務局組織である「留学生支援センター」が連携して、逐次卒業生からの相談、手続き支援等に応じている。その他に、就職ガイダンス等の機会を通じて卒業生を講師等として招聘、学園祭での留学生会による自国グルメの露店等、卒業生と在学生との交流の機会を設定するよう努めている。